

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 令和2年度の取組状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和2年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針とし、進めてきました。

令和2年度の人事委員会事務局の契約実績としては、物品契約は27件で金額が1,576千円、委託契約は20件で金額が11,664千円となっています。

このうち、市内中小企業者との契約実績としては、物品契約は26件で構成比率96.3%、金額1,479千円で構成比率93.8%となっています。委託契約は13件で構成比率65.0%、金額2,967千円で構成比率25.4%となっています。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、対象事業者の所在区分及び企業規模を確認し、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（人事委員会事務局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	26	96.3	▲3.7	1,479	93.8	▲6.2	27	1,576	6	266
	委託	13	65.0	15.0	2,967	25.4	9.8	20	11,664	7	4,980
	合計	39	83.0	▲1.6	4,446	33.6	▲0.9	47	13,240	13	5,246
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	27	100.0	2.5	1,423	100.0	4.1	27	1,423	14	531
	委託	6	50.0	20.0	772	15.6	11.6	12	4,938	8	8,475
	合計	33	84.6	0.6	2,195	34.5	1.0	39	6,361	22	9,005

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
令和2年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	8	100.0	22.2	8,853	100.0	4.2	8	8,853	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	8	100.0	22.2	8,853	100.0	4.2	8	8,853	0	0
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	7	77.8	0.9	6,836	95.8	5.6	9	7,139	1	3,557
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	7	77.8	0.9	6,836	95.8	5.6	9	7,139	1	3,557

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。